

令和元事業年度財務諸表

(法 人 全 体)

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		133,205,932,520	
金銭の信託		70,822,771,385	
有価証券		3,100,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		322,696,683,700	
前払費用		29,714,589	
未収収益		4,117,050,617	
未収入金		434,848,168	
その他		84,214,928	
貸倒引当金		△ 146,322,042	
賞与引当金見返(注)		171,135,158	
流動資産合計			534,516,029,023
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	106,022,846		
減価償却累計額	△ 93,187,208	12,835,638	
車両運搬具	7,329,695		
減価償却累計額	△ 7,329,671	24	
工具器具備品	479,818,016		
減価償却累計額	△ 387,885,090	91,932,926	
有形固定資産合計		104,768,588	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,224,284,403	
電話加入権		1,001,000	
ソフトウェア仮勘定		32,186,000	
無形固定資産合計		1,257,471,403	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,419,634,609,522	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		18,208,849,298	
敷金・保証金		723,655,500	
貸倒引当金		△ 15,006,561,088	
退職給付引当金見返(注)		2,509,096,533	
投資その他の資産合計		3,426,069,649,765	
固定資産合計			3,427,431,889,756
資産合計			3,961,947,918,779
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等(注)		5,471,658,022	
預り寄附金(注)		128,691,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	38,000,000,000		
債券発行差額	6,113	38,000,006,113	
1年以内返済予定長期借入金		241,202,574,000	
未払金		608,903,307	
未払費用		5,411,892,337	
前受金		324,500	
預り金		574,335,017	
引当金			
賞与引当金		211,547,248	
その他		598,043,181	
流動負債合計			292,207,974,725
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,025,175,908		
資産見返補助金等	192,620,174		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	32,186,000	1,249,982,082	
長期預り補助金等(注)		26,242,651,361	
長期預り寄附金(注)		349,313,958	
福祉医療機構債券	258,000,000,000		
債券発行差額	△ 7,349,439	257,992,650,561	
長期借入金		2,823,515,768,000	
引当金			
退職給付引当金	3,232,944,973		
抵当権移転登記引当金	387,296,154	3,620,241,127	
その他		30,489,696	
固定負債合計			3,113,001,096,785
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		50,200,775,178	
心身障害者扶養保険責任準備金		67,907,675,779	
法令に基づく引当金等合計			118,108,450,957
負債合計			3,523,317,522,467
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		420,307,569,680	
資本金合計			420,307,569,680
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,094,684,197	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額		△ 119,874,233	
除売却差額相当累計額		△ 1,772,538,031	
資本剰余金合計			△ 797,728,067
Ⅲ 利益剰余金			
利益剰余金合計			19,120,554,699
純資産合計			438,630,396,312
負債純資産合計			3,961,947,918,779

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
福祉医療貸付業務費	33,645,605,891	
経営指導業務費	483,752,344	
福祉保健医療情報サービス業務費	721,044,961	
社会福祉振興助成業務費	892,141,663	
退職手当共済業務費	112,974,682,566	
心身障害者扶養保険業務費	22,611,141,091	
年金担保貸付業務費	1,018,817,970	
労災年金担保貸付業務費	16,901,478	
承継債権管理回収業務費	1,281,778,237	
一時金支払等業務費	1,615,454,183	
補償金支払等業務費	1,506,505,702	
一般管理費	1,119,950,211	
財務費用	4,280	
雑損	2,573,490	
臨時損失	5,876,189,157	
損益計算書上の費用合計		183,766,543,224
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	1,205,693	
その他行政コスト合計		1,205,693
III 行政コスト		183,767,748,917

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	840,328,119		
借入金利息	29,736,585,831		
債券利息	2,111,028,708		
債券発行諸費	73,229,051		
業務委託費	23,836,605		
福祉医療貸付業務経費	559,224,746		
減価償却費	128,887,751		
賞与引当金繰入	69,028,051		
退職給付引当金繰入	105,457,029	33,645,605,891	
経営指導業務費			
人件費	194,613,618		
経営指導業務経費	199,160,998		
減価償却費	33,457,440		
賞与引当金繰入	17,068,128		
退職給付引当金繰入	39,452,160	483,752,344	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	68,605,825		
福祉保健医療情報サービス業務経費	395,828,187		
減価償却費	202,924,310		
賞与引当金繰入	6,719,230		
退職給付引当金繰入	46,967,409	721,044,961	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	34,630,656		
社会福祉振興助成費	580,822,000		
子供の未来応援支援費	207,906,000		
社会福祉振興助成業務経費	44,621,319		
減価償却費	4,409,227		
賞与引当金繰入	10,536,660		
退職給付引当金繰入	4,703,768		
貸倒引当金繰入	662,305		
貸倒損失	3,849,728	892,141,663	
退職手当共済業務費			
人件費	120,433,787		
退職手当給付金	112,455,194,636		
払戻金	113,113,100		
退職手当共済業務経費	337,799,898		
減価償却費	40,989,944		
賞与引当金繰入	11,530,912		
退職給付引当金繰入	7,620,288	112,974,682,566	
心身障害者扶養保険業務費			
人件費	40,450,474		
支払保険料	7,342,650,400		
給付金	14,031,040,600		
金銭の信託運用損	1,165,957,746		
心身障害者扶養保険業務経費	21,852,252		
減価償却費	1,676,795		
賞与引当金繰入	4,139,433		
退職給付引当金繰入	3,373,391	22,611,141,091	
年金担保貸付業務費			
人件費	99,819,957		
借入金利息	1,386,519		
債券利息	322,229		
債券発行諸費	30,250,813		
業務委託費	781,150,257		
年金担保貸付業務経費	88,361,295		
減価償却費	9,336,317		
賞与引当金繰入	7,990,583		
貸倒損失	200,000	1,018,817,970	
労災年金担保貸付業務費			
人件費	2,036,076		
業務委託費	11,690,865		
労災年金担保貸付業務経費	2,842,829		
減価償却費	168,636		
賞与引当金繰入	163,072	16,901,478	
承継債権管理回収業務費			
人件費	170,095,811		
承継債権管理回収業務経費	1,043,335,677		
減価償却費	11,883,204		
賞与引当金繰入	15,330,837		
退職給付引当金繰入	26,418,241		
貸倒損失	14,714,467	1,281,778,237	
一時金支払等業務費			
人件費	33,422,482		
一時金支払金	1,524,205,941		
一時金支払等業務経費	17,554,962		
減価償却費	124,836		
賞与引当金繰入	2,118,380		
退職給付引当金繰入	38,077,582	1,615,454,183	
補償金支払等業務費			
人件費	8,588,110		
補償金支払金	1,458,700,000		
補償金支払等業務経費	4,636,556		
減価償却費	188		
賞与引当金繰入	2,316,287		
退職給付引当金繰入	32,264,561	1,506,505,702	
一般管理費			
人件費	673,112,724		
管理経費	317,000,025		
減価償却費	28,401,705		
賞与引当金繰入	64,605,675		
退職給付引当金繰入	36,830,082	1,119,950,211	
財務費用			
支払利息		4,280	
雑損		2,573,490	
経常費用合計			177,890,354,067
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,674,711,547	
福祉医療貸付事業収入		38,316,044,931	
経営指導事業収入		72,864,548	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,283,620	
社会福祉振興助成事業収入		11,000,000	
退職手当共済事業収入			
掛金	62,819,578,688		
返納金	13,816,526		
雑益	15,666,942	62,849,062,156	
心身障害者扶養保険事業収入			
受取保険料	7,342,650,400		
保険金	11,760,000,600	19,102,651,000	
年金担保貸付事業収入		1,152,261,218	
労災年金担保貸付事業収入		19,189,144	
承継債権管理回収業務収入		14,449,292,882	
補助金等収益(注)			
国庫補助金収益	26,230,862,978		
都道府県補助金収益	25,354,103,280		
交付金収益	3,169,411,810	54,754,378,068	
寄附金収益(注)		208,976,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		370,031,675	
資産見返補助金等戻入(注)		3,388,655	
賞与引当金見返に係る収益(注)		171,135,158	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		222,712,832	
財務収益			
受取利息		14,946,450	
雑益		23,975,982	
経常収益合計			193,420,905,866
経常利益			15,530,551,795
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	3,281,065,225		
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)	165,487,790		
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入(注)	2,429,636,142	5,876,189,157	
臨時利益			
退職給付引当金戻入益	25,548,254		
貸倒引当金戻入益	2,352,672,056		
退職手当給付費支払資金戻入益	1,882,553,905		
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	3,652,051,451		
抵当権移転登記引当金戻入益	538,165		
賞与引当金見返に係る収益(注)	165,487,790		
退職給付引当金見返に係る収益(注)	2,429,636,142	10,508,487,763	
当期純利益			20,162,850,405
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			8,891,996
当期総利益			20,171,742,401

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計		
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）								
当期首残高	494,334,396,198	494,334,396,198	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 118,668,540	△ 1,772,538,031	△ 796,522,374	300,344,812			14,674,295,467		14,974,640,279	508,512,514,103
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 74,026,826,518	△ 74,026,826,518												△ 74,026,826,518
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
減価償却					△ 1,205,693		△ 1,205,693							△ 1,205,693
固定資産の減損														
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（１） 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し														
利益処分による積立									18,765,508,897	△ 18,765,508,897				
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 16,016,935,985				△ 16,016,935,985	△ 16,016,935,985
国庫納付金の納付														
（２） その他														
当期純利益（又は当期純損失）										20,162,850,405	20,162,850,405	20,162,850,405	20,162,850,405	20,162,850,405
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 8,891,996		8,891,996	8,891,996			
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	△ 74,026,826,518	△ 74,026,826,518			△ 1,205,693		△ 1,205,693	△ 8,891,996	2,748,572,912	1,406,233,504	20,171,742,401	4,145,914,420	△ 69,882,117,791	
当期末残高	420,307,569,680	420,307,569,680	1,094,684,197	1,094,684,197	△ 119,874,233	△ 1,772,538,031	△ 797,728,067	291,452,816	2,748,572,912	16,080,528,971	20,171,742,401	19,120,554,699	438,630,396,312	

(注) 平成30事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和元事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 260,259,415,300
利息の支払額	△ 32,480,293,914
債券発行諸費の支払額	△ 103,479,864
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,769,000
子供の未来応援支援金による支出	△ 207,906,000
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 112,493,763,124
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出	△ 7,342,650,400
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出	△ 14,031,040,600
一時金支払金による支出	△ 1,524,205,941
補償金支払金による支出	△ 1,449,700,000
人件費支出	△ 2,660,249,703
その他の業務支出	△ 4,147,271,338
運営費交付金収入	2,238,889,000
貸付金の回収による収入	392,631,803,395
貸付金利息収入	54,498,900,031
経営指導収入	54,117,634
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,348,920
受託収入	9,790,000
退職手当共済掛金収入	62,819,578,688
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入	7,342,650,400
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入	11,760,000,600
その他の業務収入	218,084,604
補助金等収入	86,469,512,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,442,389,084
寄附金収入	177,841,420
小 計	175,474,382,704
利息の受取額	29,550,115
利息の支払額	△ 4,280
国庫納付金の支払額	△ 89,491,986,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,011,941,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,018,900,000,000
定期預金の払戻による収入	979,100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 611,064
無形固定資産の取得による支出	△ 381,797,578
有価証券の取得による支出	△ 17,300,000,000
有価証券の償還による収入	43,300,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 11,685,000,000
金銭の信託の減少による収入	13,956,040,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,911,368,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	215,909,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 215,909,000,000
債券の発行による収入	34,000,340,000
債券の償還による支出	△ 25,000,000,000
長期借入れによる収入	206,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 283,330,664,000
リース債務の償還による支出	△ 74,506,588
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 551,775,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,956,606,284
IV 資金増加額	5,143,966,806
V 資金期首残高	29,461,965,714
VI 資金期末残高	<u>34,605,932,520</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A（平成31年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

【会計方針の変更】

（退職給付引当金の計上基準）

一般勘定、共済勘定及び保険勘定における退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。が、会計基準の改訂により、当該事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、一般勘定、共済勘定及び保険勘定における公庫企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により公庫企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。が、会計基準の改訂により、当該事業年度より、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(4) 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金、心身障害者扶養保険責任準備金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 一般勘定及び承継債権管理回収勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

② 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞等により、福祉医療貸付事業の融資先である民間の社会福祉施設及び医療関係施設等において休業または事業の縮小など経営への影響が想定されております。

しかしながら、貸倒引当金の見積りにあたっては、上述の影響が翌事業年度第3四半期まで継続するとの仮定とともに、民間の社会福祉施設及び医療関係施設等への資金繰り支援を拡充するなどの対応を図っていることから、直ちに信用リスクが高まることはなく福祉医療貸付事業の信用リスクは過去と同程度であると見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確定要素が多く、上述の影響が長期化または変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賞与引当金の計上基準

① 一般勘定、共済勘定及び保険勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

- ② 年金担保貸付勘定、労災年金担保貸付勘定、承継債権管理回収勘定、一時金支払等勘定及び補償金支払等勘定

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

【会計方針の変更】

(賞与引当金の計上基準)

一般勘定、共済勘定及び保険勘定における役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、会計基準の改訂により、当該事業年度より、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

なお、これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(7) 抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

(8) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(9) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法に基づき評価額を算出しております。

(10) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(11) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

【表示方法の変更】

(純資産の部の表示方法の変更)

損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、会計基準の改訂に伴い、当該事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

また、損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、会計基準の改訂に伴い、当該事業年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

なお、損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が1,772,538,031円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が1,772,538,031円減少しております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務 1,199,000,000円

3. 重要な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により休業または事業を縮小した医療、福祉事業者の資金繰りを支援するため、無利子、無担保等の危機対応融資の拡充に必要となる資金として、令和2年6月9日に政府出資金4,148,069,000円を受け入れ財務基盤強化を図っております。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
心身障害者扶養保険責任準備金	機構財会省令第15条第2号の規定に基づき、事業年度末現在における年金受給者について将来支給する年金の現価相当額から、当該年金受給者に係る年金の支払いに充当すべき将来の保険金収入の現価相当額を控除した額を、毎事業年度末において心身障害者扶養保険責任準備金として計上しております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
支払保険料	生命保険会社に支払う基本保険料及び特例基本保険料を計上しております。

給付金	次の合計額を給付金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）の死亡により障害者に支払う年金 ・保険契約を1年以上継続して、保険加入者の生存中に障害者が死亡した場合又は契約を脱退した場合の支払保険金（弔慰金給付保険金） ・当機構と地方公共団体が締結する「特別弔慰金給付金の支給に関する協定書」に規定する特別支給の要件に該当した場合に保険加入者が扶養していた障害者に対して支給する特別弔慰金（特別弔慰金給付金）
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入
返納金	退職手当給付金の年度を経過した過誤払金の戻入額を計上しております。
受取保険料	次の合計額を受取保険料として計上しております。 ・都道府県、指定都市からの受取保険料収入 ・都道府県、指定都市からの特例受取保険料収入
保険金	次の合計額を保険金として計上しております。 ・保険加入者（保護者）が死亡した場合の生命保険会社からの保険金収入 ・都道府県、指定都市からの特例保険金収入 ・弔慰金給付保険金支払いのための生命保険会社からの受入金 ・特別弔慰金給付金支払いのための生命保険会社からの受入金
退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	心身障害者扶養保険責任準備金への当該事業年度の戻入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

（1）臨時損失について

前事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入165,487,790円及び退職給付引当金繰入2,429,636,142円を計上しております。

(2) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	183,767,748,917円
自己収入等	△ 141,884,371,631円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	27,042,027円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	41,910,419,313円

(3) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和2年3月末利回り0.005%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. 損益計算書関係

(1) 臨時損失について

臨時損失5,876,189,157円のうち、前事業年度以前の引当金発生分として、会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入165,487,790円及び退職給付引当金繰入2,429,636,142円を計上しております。

(2) 臨時利益について

臨時利益10,508,487,763円のうち、会計基準改訂に伴う引当金見返に係る収益として、会計基準改訂に伴う賞与引当金見返に係る収益165,487,790円及び退職給付引当金見返に係る収益2,429,636,142円を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	133,205,932,520円
大口定期預金	△ 98,600,000,000円
資金の期末残高	34,605,932,520円

8. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図る

とともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)

- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

○ 一般勘定

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）第12条に基づき、貸付事業等を実施しております。なお、貸付事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 共済勘定

当該勘定は、機構法第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

○ 保険勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、心身障害者扶養保険事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、心身障害者扶養保険資金を設けております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、金融機関からの借入及び福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定は、機構法第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、政府出資金を受け入れております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金は、政府出資金となっております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の3に基づき、一時金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定は、機構法附則第5条の5に基づき、補償金支払等業務を実施しております。なお、当該業務を実施するため、交付金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

○ 一般勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付債権の価値が減少又は消失することで債権の回収が不可能又は困難となることに伴う信用リスクにさらされております。

また、社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動することに伴う市場リスクの他、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることに伴う流動性リスクにさらされております。

○ 共済勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、リスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 保険勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として金銭の信託であり、資産価値が減少又は消失することに伴う信用リスクにさらされております。

また、社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動することに伴う市場リスクの他、市場環境変化等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなることに伴う流動性リスクにさらされております。

○ 年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付債権の価値が減少又は消失することで債権の回収が不可能又は困難となることに伴う信用リスクにさらされております。

また、社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動することに伴う市場リスクの他、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることに伴う流動性リスクにさらされております。

○ 労災年金担保貸付勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付債権の価値が減少又は消失することで債権の回収が不可能又は困難となることに伴う信用リスクにさらされております。

また、社会経済状況の変化及び金利を始めとする様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値が変動することに伴う市場リスクの他、市場環境変化及び想定外の貸付実行や回収遅延等により、必要な資金確保が困難になり、資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることに伴う流動性リスクにさらされております。

○ 承継債権管理回収勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付債権の価値が減少又は消失することで債権の回収が不可能又は困難となることに伴う信用リスクにさらされております。

○ 一時金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、リスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 補償金支払等勘定

当該勘定が保有する金融資産は、主として長期預り交付金に係る預金等であり、これらの運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、リスクの軽減を図るための措置を講じております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

○ 一般勘定

(i) 信用リスクの管理

リスク管理債権の指導を行うとともに、未然防止の観点から、リスク管理債権化するおそれのある貸付先（イエローゾーン先）の抽出、定期的なモニタリング等を実施しております。これらの取組み状況については、ガバナンス委員会から委嘱を受けた「信用リスク分科会」において審議等を行っています。加えて、モニタリング等の実効性の確認、検証及び必要な見直しを行い、議事要旨をガバナンス委員会へ報告しております。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するように管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、財政融資資金及び債券発行といった長期的かつ安定的な調達手段に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 保険勘定

(i) 信用リスクの管理

信用状況については、主に、生命保険会社各社の毎事業年度の決算報告、四半期毎のソルベンシーマージン比率、発行体格付、財務格付等のモニタリングを実施しております。

また、あわせて、外部有識者からなる心身障害者扶養保険事業財務状況検討会での審議を実施しております。

(ii) 市場リスクの管理

運用資産の過去の市場の動向等を把握・分析のうえ、収益とリスクを考慮した基本ポートフォリオの構成割合を決定しております。また、目標利回りに対し運用利回りが低下等することにより心身障害者扶養保険責任準備金が不足するリスクを管理するため、心身障害者扶養保険資産運用委員会で審議のうえ必要に応じてリバランス等の措置を講じております。

(iii) 流動性リスクの管理

保険金、特例保険金の収入予定額及び年金給付保険金の支出予定額等を把握し、資金繰りを管理するなか、遅滞なく年金給付保険金の支払いができるよう、必要に応じて長期運用資産の一部を短期資産に振り替えております。

また、余裕金の運用にあたっては、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

○ 年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

A L Mの手法による計測・分析を活用し、金利変動等により生じる貸付の期間と資金調達の期間構成の不一致を極小化するように管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないように、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

また、資金調達は、債券発行に加えて、複数の民間金融機関からの短期借入金を活用しております。債券発行にあたっては、適切な発行条件で資金調達できるよう、起債動向及び市場環境の把握等管理を行っております。

○ 労災年金担保貸付勘定

(i) 信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生リスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

市場のリスク・ファクターの変動による資産・負債の価値の変動について、計測・分析のうえ管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないように、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

○ 承継債権管理回収勘定

信用リスクの管理

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	133,205	133,205	—
(2) 金銭の信託	70,822	70,822	—
(3) 長期貸付金	3,742,331		
貸倒引当金	△ 6,305		
	3,736,025	3,922,196	186,171
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	18,208		
貸倒引当金	△ 8,844		
	9,364	9,364	—
(5) 福祉医療機構債券	(296,000)		
債券発行差額	(△ 7)		
	(295,992)	(302,771)	(6,778)
(6) 長期借入金	(3,064,718)	(3,247,322)	(182,604)

注1 負債に計上されているものは、()で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(iii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(v) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(vi) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 退職給付引当金関係

各勘定における退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	412,305,273
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	1,932,827,240
勤務費用	52,480,000
利息費用	7,207,740
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	57,447,487
退職給付の支払額	△ 101,867,741
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>2,360,399,999</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	310,103,057
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	1,453,718,093
期待運用収益	35,276,423
数理計算上の差異の発生額	△ 50,648,426
事業主からの拠出額	91,205,320
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 101,867,741
その他	—
年金資産の期末残高	<u>1,737,786,726</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	558,000,305
独立行政法人会計基準改正に伴う調整額	1,950,526,995
退職給付費用	186,084,900
退職給付の支払額	△ 84,280,500
期末における退職給付引当金	<u>2,610,331,700</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	2,360,399,999
年金資産	<u>△1,737,786,726</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	622,613,273
非積立型制度の退職給付債務	<u>2,610,331,700</u>
未積立退職給付債務	3,232,944,973
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,232,944,973</u>
退職給付引当金	3,232,944,973
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,232,944,973</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	52,480,000
利息費用	7,207,740
期待運用収益	△ 35,276,423
数理計算上の差異の費用処理額	105,963,618
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>186,084,900</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>316,459,835</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株		式	22%			
債		券	65%			
そ	の	他	0%			
一	般	勘	定	13%		
現	金	及	び	預	金	0%
合		計	100%			

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は11,676,211円となっております。

(4) 長期貸付金について

一般勘定においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、令和元年度末貸付受入金額は59,034,300,000円となっております。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類	現金及び預金
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要な政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項)
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	—
国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額	—
国庫納付等の額	551, 775, 696円
国庫納付等が行われた年月日	令和元年12月16日
減資額	551, 775, 696円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(6) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることとなっております。

なお、令和元年度においては、89, 491, 986, 807円の国庫納付にあわせて、資本金を73, 475, 050, 822円、利益剰余金を16, 016, 935, 985円減少させております。

(7) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、次のとおり記載されております。

講ずべき措置		実施時期	具体的内容
不要資産の国庫返納	政府出資金等	平成23年度以降実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定の不要資産（約58億円）を国庫納付する。

附 属 明 細 書

1 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

機構の経理は、業務の性格等に応じて、次の勘定に区分して整理しなければならない。(機構法第 15 条及び附則第 5 条の 2 第 5 項)

ア 一般勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 1 号から第 8 号まで及び第 11 号に掲げる業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理)

社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要な資金を融通する貸付事業に関する業務、社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業に関する業務、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及・研修を行う業務及びこれらに附帯する業務に係る経理

イ 共済勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 9 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

社会福祉施設職員等退職手当共済法(昭和 36 年法律第 155 号)の規定による退職手当金の支給に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

共済勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

ウ 保険勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 10 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

都道府県等が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事業に関する業務及びこれに附帯する業務に係る経理

保険勘定は、さらに、業務に関する事務の処理に係る経理を「業務経理」、その他の経理を「給付経理」として整理している。(財会省令第 11 条)

エ 年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 12 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

厚生年金保険法(昭和 29 年法律第 115 号)、船員保険法(昭和 14 年法律第 73 号)又は国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

オ 労災年金担保貸付勘定

(機構法第 12 条第 1 項第 13 号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)に基づく年金たる給付の受給権者に対し、その受給権を担保として小口の資金の貸付けを行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

カ 承継債権管理回収勘定

(機構法附則第 5 条の 2 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

年金積立金管理運用独立行政法人法(平成 16 年法律第 105 号)附則第 14 条の規定による廃止前の年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律第 12 条第 1 項に規定する債権の回収が終了するまでの間、第 12 条第 1 項に規定する業務のほか、当該債権の管理及び回収の業務及びこれに附帯する業務に係る経理

キ 一時金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 3 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律(平成 31 年法律第 14 号)第 27 条に規定する一時金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

なお、一時金支払等勘定は平成 31 年 4 月 24 日から一時金支払等業務を開始している。

ク 補償金支払等勘定

(機構法附則第 5 条の 5 第 1 項に掲げる業務及びこれに附帯する業務に係る経理)

ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律(令和元年法律第 55 号)第 26 条に規定する補償金の支払を行う業務及びこれに附帯する業務に係る経理

なお、補償金支払等勘定は令和元年 11 月 22 日から補償金支払等業務を開始している。

(2) 勘定相互間の関係

財会省令第10条（共通経費の配賦基準）において、機構法第15条及び附則第5条の2第5項の規定により区分して経理する場合において、経理すべき事項が当該区分に係る勘定以外の勘定において経理すべき事項と共通の事項であるため、当該勘定に係る部分を区分して経理することが困難なときは、当該事項に関する基準（平成15年10月1日規程第11号）を定め、これを厚生労働大臣に届け出ることにより、当該基準に従って、事業年度の期間中一括して経理し、当該事業年度の末日現在において各勘定に配分することにより経理することができる。

(参考)

- ・機 構 法…独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）
- ・財会省令…独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月30日厚生労働省令第148号）

2 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)									
科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	労 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
資産の部									
I 流動資産									
現金及び預金	3,829,920,651	52,348,911,968	23,538,409	1,684,079,612	2,117,289,573	46,847,305,821	10,249,930,521	16,104,955,965	133,205,932,520
金銭の信託			70,822,771,385						70,822,771,385
有価証券						3,100,000,000			3,100,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	254,479,177,034			28,620,078,362	663,191,649	38,934,236,655			322,696,683,700
前払費用	18,702,391	3,124,407	487,464	1,728,342	232,276	4,725,029	357,340	357,340	29,714,589
未収収益	3,500,131,985	141,819		148,399,136	2,486,687	465,788,333	64,027	38,630	4,117,050,617
未収入金	352,289,445	16,749	53	35,655	611	82,505,289	301	65	434,848,168
その他	3,329,110			782,016		80,103,802			84,214,928
貸倒引当金	△ 144,650,047			△ 1,035,662	△ 9,318	△ 627,015			△ 146,322,042
貸与引当金見返(注)	149,008,479	16,348,208	5,778,471						171,135,158
流動資産合計	262,187,909,048	52,368,543,151	70,852,575,782	30,454,067,461	2,783,191,478	89,514,037,914	10,250,352,189	16,105,352,000	534,516,029,023
II 固定資産									
1 有形固定資産									
建物	58,854,371	1,577,107	432,510	24,174,854	138,214	20,845,790			106,022,846
減価償却累計額	△ 54,020,097	△ 838,743	△ 235,023	△ 23,316,107	△ 86,614	△ 14,690,614			△ 93,187,208
車両運搬具	5,026,507	664,364	177,136	395,927	49,649	1,016,112			7,329,695
減価償却累計額	△ 5,026,502	△ 664,360	△ 177,133	△ 395,922	△ 49,646	△ 1,016,108			△ 7,329,671
工具器具備品	311,899,818	79,361,554	9,242,108	34,387,325	1,585,651	△ 730,496	611,064		479,818,016
減価償却累計額	△ 249,403,938	△ 70,114,988	△ 6,989,397	△ 27,635,992	△ 1,454,232	△ 32,184,699	△ 101,844		△ 387,885,090
有形固定資産合計	67,330,159	9,984,934	2,450,191	7,610,085	183,022	16,700,977			144,768,588
2 無形固定資産									
ソフトウェア	1,095,063,538	98,703,631	1,751,313	11,781,593	197,262	16,607,046	163,952	16,068	1,224,284,403
電話加入権	975,000			26,000					1,001,000
ソフトウェア仮勘定	32,186,000								32,186,000
無形固定資産合計	1,128,224,538	98,703,631	1,751,313	11,807,593	197,262	16,607,046	163,952	16,068	1,257,471,403
3 投資その他の資産									
長期貸付金	3,088,525,379,028			16,673,280,866	381,121,673	314,054,827,955			3,419,634,609,522
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	10,372,793,915			38,293,178	2,779,856	7,794,982,349			608,903,307
敷金・保証金	708,334,260			15,321,240					723,655,500
貸倒引当金	△ 13,676,465,700			△ 24,663,067	△ 574,930	△ 1,304,857,391			△ 15,006,561,088
退職給付引当金見返(注)	2,194,465,476	222,849,920	91,781,137						2,509,096,533
投資その他の資産合計	3,088,124,506,979	222,849,920	91,781,137	16,702,232,217	383,326,599	320,544,952,913			3,426,069,649,765
固定資産合計	3,089,320,061,676	331,538,485	95,982,641	16,721,649,895	383,706,883	320,578,260,936	673,172	16,068	3,427,431,889,756
資産合計	3,351,507,970,724	52,700,081,636	70,948,558,423	47,175,717,356	3,166,898,361	410,092,298,850	10,251,025,361	16,105,368,068	3,961,947,918,779
負債の部									
I 流動負債									
預り補助金等(注)	3,544,857,642	1,926,800,380							5,471,658,022
預り寄附金(注)	128,691,000								128,691,000
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000			18,000,000,000					38,000,000,000
債券発行差額				6,113					6,113
1年以内返済予定長期借入金	241,202,574,000								241,202,574,000
未払金	396,864,945	105,482,943	9,143,763	24,295,059	399,219	65,970,419	3,279,446	3,467,513	608,903,307
未払費用	5,062,182,762			143,921,845	2,120,250	203,667,480			5,411,892,337
前受金	324,500								324,500
預り金	11,654,661	64,934,630	411,779	443,453,700	27,724,459	16,722,714	216,537	9,216,537	574,335,017
引当金									
貸与引当金	149,008,479	16,348,208	5,778,471	12,014,377	245,163	22,210,607	3,292,388	2,649,555	211,547,248
その他	508,560,740		1,214,988	5,909,529	62,070	73,544,952			508,043,181
流動負債合計	271,004,718,729	2,122,317,063	16,549,001	18,629,600,623	30,551,161	382,116,172	6,788,371	15,333,605	292,207,974,725
II 固定負債									
資産見返負債(注)									
資産見返運営費交付金	916,576,015	101,498,783	2,175,844	96,718	20,773	4,807,775			1,025,175,908
資産見返補助金等	191,930,934						673,172	16,068	192,620,174
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	32,186,000								32,186,000
長期預り補助金等(注)	349,313,958						10,189,613,762	16,053,037,599	26,242,651,361
福祉医療機構債券	230,000,000,000			28,000,000,000					249,313,958
債券発行差額	△ 7,663,885			314,446					258,000,000,000
長期借入金	2,823,515,768,000								△ 7,349,439
引当金									2,823,515,768,000
退職給付引当金	2,194,465,476	222,849,920	91,781,137	201,308,017	4,107,787	427,501,784	53,950,056	36,980,796	3,232,944,973
抵当権移転登記引当金						387,296,154			387,296,154
その他	21,056,796	2,755,380	810,672	2,136,720	44,100	3,688,028			30,489,696
固定負債合計	3,057,213,633,294	327,104,083	94,767,653	28,203,855,901	4,172,660	823,291,741	10,244,236,990	16,090,034,463	3,113,001,096,785
III 法令に基づく引当金等									
退職手当給付費支払資金	50,200,775,178		67,907,675,779						50,200,775,178
心身障害者扶養保険責任準備金	50,200,775,178		67,907,675,779						67,907,675,779
法令に基づく引当金等合計									118,108,450,857
負債合計	3,328,218,352,023	52,650,196,324	68,018,992,433	46,833,456,524	34,723,821	1,205,407,913	10,251,025,361	16,105,368,068	3,523,317,522,467
純資産の部									
I 資本金									
政府出資金	21,787,827,008				3,114,936,469	395,404,806,203			420,307,569,680
資本金合計	21,787,827,008				3,114,936,469	395,404,806,203			420,307,569,680
II 資本剰余金									
資本剰余金	1,094,684,197								1,094,684,197
その他行政コスト累計額(注)									
減価償却相当累計額	△ 97,088,189			△ 22,786,044					△ 119,874,233
除売却差額相当累計額	△ 1,772,538,031								△ 1,772,538,031
資本剰余金合計	△ 774,942,023			△ 22,786,044					△ 797,728,067
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)									
前中期目標期間繰越積立金(注)				248,434,404	15,985,510				291,452,816
積立金	16,791,639		2,731,781,273						2,748,572,912
当期末処分利益	2,276,733,716		6,060,771	116,612,472	1,252,561	13,482,084,734	0	0	16,080,528,971
(うち当期純利益)	(6,367,947,146)	(6,060,771)	(197,784,717)	(116,612,472)	(1,252,561)	(13,482,084,734)	(0)	(0)	(20,171,742,401)
利益剰余金合計	2,276,733,716	49,885,312	2,929,565,990	365,046,876	17,238,071	13,482,084,734	0	0	19,120,554,699
純資産合計	23,289,618,701	49,885,312	2,929,565,990	342,260,832	3,132,174,540	408,886,890,937	0	0	438,630,396,312
負債純資産合計	3,351,507,970,724	52,700,081,636	70,948,558,423	47,175,717,356	3,166,898,361	410,092,298,850	10,251,025,361	16,105,368,068	3,961,947,918,779

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 定 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
I 損益計算書上の費用									
福祉医療貸付業務費	33,645,605,891								33,645,605,891
経営指導業務費	483,752,344								483,752,344
福祉保健医療情報サービス業務費	721,044,961								721,044,961
社会福祉振興助成業務費	892,141,663								892,141,663
退職手当共済業務費		112,974,682,566							112,974,682,566
心身障害者扶養保険業務費			22,611,141,091						22,611,141,091
年金担保貸付業務費				1,018,817,970					1,018,817,970
労災年金担保貸付業務費					16,901,478				16,901,478
承継債権管理回収業務費						1,281,778,237			1,281,778,237
一時金支払等業務費							1,615,454,183		1,615,454,183
補償金支払等業務費								1,506,505,702	1,506,505,702
一般管理費	756,978,983	91,224,030	27,744,050	67,652,589	2,052,699	125,366,277	37,423,416	11,508,167	1,119,950,211
財務費用							3,066	1,214	4,280
雑損	2,373,751	60,247	17,203	49,772	856	71,661			2,573,490
臨時損失	2,257,345,692	3,522,444,068	96,399,397						5,876,189,157
損益計算書上の費用合計	38,759,243,285	116,588,410,911	22,735,301,741	1,086,520,331	18,955,033	1,407,216,175	1,652,880,665	1,518,015,083	183,766,543,224
II その他行政コスト									
減価償却相当額（注）	973,568			232,125					1,205,693
その他行政コスト合計	973,568			232,125					1,205,693
III 行政コスト	38,760,216,853	116,588,410,911	22,735,301,741	1,086,752,456	18,955,033	1,407,216,175	1,652,880,665	1,518,015,083	183,767,748,917

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 保 定	労 災 年 金 担 保 定	承 継 債 権 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
経常費用									
福祉医療貸付業務費									
人件費	840,328,119								840,328,119
借入金利息	29,736,585,831								29,736,585,831
債券利息	2,111,028,708								2,111,028,708
債券発行諸費	73,229,051								73,229,051
業務委託費	23,836,605								23,836,605
福祉医療貸付業務経費	559,224,746								559,224,746
減価償却費	126,887,751								126,887,751
賞与引当金繰入	69,028,051								69,028,051
退職給付引当金繰入	105,457,029								105,457,029
経営指導業務費									
人件費	194,613,618								194,613,618
経営指導業務経費	199,160,998								199,160,998
減価償却費	33,457,440								33,457,440
賞与引当金繰入	17,068,128								17,068,128
退職給付引当金繰入	39,452,160								39,452,160
福祉保健医療情報サービス業務費									
人件費	68,605,825								68,605,825
福祉保健医療情報サービス業務経費	395,828,187								395,828,187
減価償却費	202,924,310								202,924,310
賞与引当金繰入	6,719,230								6,719,230
退職給付引当金繰入	46,967,409								46,967,409
社会福祉振興助成業務費									
人件費	34,630,656								34,630,656
社会福祉振興助成費	580,822,000								580,822,000
子供の未来応援支援費	207,906,000								207,906,000
社会福祉振興助成業務経費	44,621,319								44,621,319
減価償却費	4,409,227								4,409,227
賞与引当金繰入	10,536,660								10,536,660
退職給付引当金繰入	4,703,768								4,703,768
貸倒引当金繰入	662,305								662,305
貸倒損失	3,849,728								3,849,728
退職手当共済業務費									
人件費		120,433,787							120,433,787
退職手当給付金		112,455,194,636							112,455,194,636
払戻金		1,113,100							1,113,100
退職手当共済業務経費		337,799,898							337,799,898
減価償却費		40,989,944							40,989,944
賞与引当金繰入		11,530,912							11,530,912
退職給付引当金繰入		7,620,289							7,620,289
心身障害者扶養保険業務費									
人件費			40,450,474						40,450,474
支払保険料			7,342,650,400						7,342,650,400
給付金			14,031,040,600						14,031,040,600
金銭の信託運用損			1,165,957,746						1,165,957,746
心身障害者扶養保険業務経費			21,852,252						21,852,252
減価償却費			1,676,795						1,676,795
賞与引当金繰入			4,139,433						4,139,433
退職給付引当金繰入			3,373,391						3,373,391
年金担保貸付業務費									
人件費				99,819,957					99,819,957
借入金利息				1,386,519					1,386,519
債券利息				322,229					322,229
債券発行諸費				30,250,813					30,250,813
業務委託費				781,150,257					781,150,257
年金担保貸付業務経費				88,361,295					88,361,295
減価償却費				9,336,317					9,336,317
賞与引当金繰入				7,990,583					7,990,583
貸倒損失				200,000					200,000
労災年金担保貸付業務費									
人件費					2,036,076				2,036,076
業務委託費					11,690,865				11,690,865
労災年金担保貸付業務経費					2,842,829				2,842,829
減価償却費					168,636				168,636
賞与引当金繰入					163,072				163,072
承継債権管理回収業務費									
人件費						170,095,811			170,095,811
承継債権管理回収業務経費						1,043,335,677			1,043,335,677
減価償却費						11,883,204			11,883,204
賞与引当金繰入						15,330,837			15,330,837
退職給付引当金繰入						26,418,241			26,418,241
貸倒損失						14,714,467			14,714,467

科 目	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位
一時金支払等業務費									
人件費							33,422,482		33,422,482
一時金支払金							1,524,205,941		1,524,205,941
一時金支払等業務経費							17,504,962		17,504,962
減価償却費							124,836		124,836
賞与引当金繰入							2,118,380		2,118,380
退職給付引当金繰入							38,077,582		38,077,582
補償金支払等業務費									
人件費								8,588,110	8,588,110
補償金支払金								1,458,700,000	1,458,700,000
補償金支払等業務経費								4,636,556	4,636,556
減価償却費								188	188
賞与引当金繰入								2,316,287	2,316,287
退職給付引当金繰入								32,264,561	32,264,561
一般管理費									
人件費	473,267,520	49,259,578	17,289,215	41,419,282	845,311	70,845,739	15,020,995	5,165,084	673,112,724
管理経費	208,179,814	32,116,448	6,336,518	18,499,784	1,044,136	44,184,371	5,345,459	1,293,495	317,000,025
減価償却費	19,353,935	2,752,136	782,281	1,999,680	46,711	3,456,397	10,480	85	28,401,705
賞与引当金繰入	45,656,410	4,817,296	1,639,038	4,023,794	82,091	6,879,770	1,174,008	333,268	64,605,675
退職給付引当金繰入	10,521,304	2,278,572	1,696,998	1,710,049	34,450		15,872,474	4,716,235	36,830,082
財務費用									
支払利息							3,066	1,214	4,280
雑損	2,373,751	60,247	17,203	49,772	856	71,661			2,573,490
経常費用合計	36,501,897,593	113,065,966,843	22,638,902,344	1,086,520,331	18,955,033	1,407,216,175	1,652,880,665	1,518,015,083	177,890,354,067
経常収益									
運営費交付金収益（注）	1,054,052,602	550,194,255	70,464,690						1,674,711,547
福祉医療貸付事業収入	38,316,044,931								38,316,044,931
経営指導事業収入	72,864,548								72,864,548
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,283,620								4,283,620
社会福祉振興助成事業収入	11,000,000								11,000,000
退職手当共済事業収入									
掛金		62,819,578,688							62,819,578,688
返納金		13,816,526							13,816,526
雑益		15,666,942							15,666,942
心身障害者扶養保険事業収入									
受取保険料			7,342,650,400						7,342,650,400
保険金			11,760,000,600						11,760,000,600
年金担保貸付事業収入				1,152,261,218					1,152,261,218
労災年金担保貸付事業収入					19,189,144				19,189,144
承継債権管理回収業務収入						14,449,292,882			14,449,292,882
補助金等収益（注）									
国庫補助金収益	579,209,358	25,651,653,620							26,230,862,978
都道府県補助金収益		25,354,103,280							25,354,103,280
交付金収益							1,651,783,750	1,517,628,060	3,169,411,810
寄附金収益（注）	208,976,000								208,976,000
資産見返運営費交付金戻入（注）	330,948,900	37,186,739	631,327	105,845	16,834	1,142,030			370,031,675
資産見返補助金等戻入（注）	3,253,066						135,316	273	3,388,655
賞与引当金見返に係る収益（注）	149,008,479	16,348,208	5,778,471						171,135,158
退職給付引当金見返に係る収益（注）	207,565,058	10,059,926	5,087,848						222,712,832
財務収益									
受取利息	395,488	1,842,563				11,376,212	948,790	383,397	14,946,450
雑益	7,085,820	88,187	22,274	15,333,118	244,978	1,185,443	12,809	3,353	23,975,982
経常収益合計	40,944,687,870	114,470,538,934	19,184,635,610	1,167,700,181	19,450,956	14,462,996,567	1,652,880,665	1,518,015,083	193,420,905,866
経常利益（又は経常損失）	4,442,790,277	1,404,572,091	△ 3,454,266,734	81,179,850	495,923	13,055,780,392	0	0	15,530,551,799
臨時損失									
退職手当給付費支払資金繰入		3,281,065,225							3,281,065,225
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入（注）	144,911,036	15,369,567	5,207,187						165,487,790
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入（注）	2,112,434,656	226,009,276	91,192,210						2,429,636,142
臨時利益									
退職給付引当金戻入益				23,880,529	487,828	1,179,897			25,548,254
貸倒引当金戻入益	1,925,156,869			2,812,503	116,404	424,586,280			2,352,672,056
退職手当給付費支払資金戻入益		1,882,553,905							1,882,553,905
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益			3,652,051,451						3,652,051,451
抵当権移転登記引当金戻入益						538,165			538,165
賞与引当金見返に係る収益（注）	144,911,036	15,369,567	5,207,187						165,487,790
退職給付引当金見返に係る収益（注）	2,112,434,656	226,009,276	91,192,210						2,429,636,142
当期純利益	6,367,947,146	6,060,771	197,784,717	107,872,882	1,100,155	13,482,084,734	0	0	20,162,850,405
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）				8,739,590	152,406				8,891,996
当期総利益	6,367,947,146	6,060,771	197,784,717	116,612,472	1,252,561	13,482,084,734	0	0	20,171,742,401

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)										
区 分	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 付 担 勘 定	労 災 年 金 担 勘 定	承 管 継 回 債 権 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	法 人 単 位	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー										
貸付けによる支出	△ 227,901,400,000			△ 31,619,507,800	△ 738,507,500				△ 260,259,415,300	
利息の支払額	△ 32,478,424,418			△ 1,869,496					△ 32,480,293,914	
債券発行諸費の支払額	△ 73,229,051			△ 30,250,813					△ 103,479,864	
社会福祉振興助成金による支出	△ 608,769,000								△ 608,769,000	
子供の未来応援支援金による支出	△ 207,906,000								△ 207,906,000	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出		△ 112,493,763,124							△ 112,493,763,124	
心身障害者扶養保険に係る保険料納付による支出			△ 7,342,650,400						△ 7,342,650,400	
心身障害者扶養保険に係る給付金による支出			△ 14,031,040,600						△ 14,031,040,600	
一時金支払金による支出							△ 1,524,205,941		△ 1,524,205,941	
補償金支払金による支出								△ 1,449,700,000	△ 1,449,700,000	
人件費支出	△ 1,882,260,341	△ 198,420,429	△ 67,134,941	△ 165,282,534	△ 3,372,007	△ 282,812,941	△ 47,828,396	△ 13,138,114	△ 2,660,249,703	
その他の業務支出	△ 1,465,271,696	△ 375,276,465	△ 24,380,368	△ 1,008,712,670	△ 17,574,485	△ 1,232,510,374	△ 20,326,859	△ 3,218,421	△ 4,147,271,338	
運営費交付金収入	1,543,873,000	614,556,000	80,460,000						2,238,889,000	
貸付金の回収による収入	286,320,833,238			37,629,965,264	887,004,431	67,794,000,462			392,631,803,395	
貸付金利息収入	38,791,977,163			1,141,460,311	18,928,251	14,546,534,306			54,498,900,031	
経営指導収入	54,117,634								54,117,634	
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,348,920								4,348,920	
受託収入	9,790,000								9,790,000	
退職手当共済掛金収入		62,819,578,688							62,819,578,688	
心身障害者扶養保険に係る保険料受取による収入			7,342,650,400						7,342,650,400	
心身障害者扶養保険に係る保険金受取による収入			11,760,000,600						11,760,000,600	
その他の業務収入	89,101,851	18,115,987	22,221	107,102,387	1,840,919	1,885,443	12,508	3,288	218,084,604	
補助金等収入	4,124,067,000	52,932,557,280					11,842,206,000	17,570,682,000	86,469,512,280	
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,473,469,015	△ 1,968,920,069							△ 5,442,389,084	
寄附金収入	177,841,420								177,841,420	
小 計	63,025,220,705	1,348,427,868	△ 2,282,073,088	6,052,904,649	148,319,609	80,827,096,896	10,249,857,312	16,104,628,753	175,474,382,704	
利息の受取額	395,488	15,169,712				12,755,385	884,763	344,767	29,550,115	
利息の支払額							△ 3,066	△ 1,214	△ 4,280	
国庫納付金の支払額						△ 89,491,986,807			△ 89,491,986,807	
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,025,616,193	1,363,597,580	△ 2,282,073,088	6,052,904,649	148,319,609	△ 8,652,134,526	10,250,739,009	16,104,972,306	86,011,941,732	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー										
定期預金の預入による支出	△ 203,000,000,000	△ 596,700,000,000				△ 84,500,000,000	△ 90,900,000,000	△ 43,800,000,000	△ 1,018,900,000,000	
定期預金の払戻による収入	203,000,000,000	591,700,000,000				72,000,000,000	82,700,000,000	29,700,000,000	979,100,000,000	
有形固定資産の取得による支出							△ 611,064		△ 611,064	
無形固定資産の取得による支出	△ 313,466,029	△ 56,555,733	△ 1,083,966	△ 2,862,315	△ 59,078	△ 7,556,692	△ 197,424	△ 16,341	△ 381,797,578	
有価証券の取得による支出						△ 17,300,000,000			△ 17,300,000,000	
有価証券の償還による収入		5,000,000,000				38,300,000,000			43,300,000,000	
金銭の信託の増加による支出			△ 11,685,000,000						△ 11,685,000,000	
金銭の信託の減少による収入			13,956,040,000						13,956,040,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,466,029	△ 56,555,733	2,269,956,034	△ 2,862,315	△ 59,078	8,492,443,308	△ 8,200,808,488	△ 14,100,016,341	△ 11,911,368,642	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー										
短期借入れによる収入	177,510,000,000			38,370,000,000			20,000,000	9,000,000	215,909,000,000	
短期借入金の返済による支出	△ 177,510,000,000			△ 38,370,000,000			△ 20,000,000	△ 9,000,000	△ 215,909,000,000	
債券の発行による収入	20,000,000,000			14,000,340,000					34,000,340,000	
債券の償還による支出	△ 10,000,000,000			△ 15,000,000,000					△ 25,000,000,000	
長期借入れによる収入	206,000,000,000								206,000,000,000	
長期借入金の返済による支出	△ 279,610,664,000			△ 3,720,000,000					△ 283,330,664,000	
リース債務の償還による支出	△ 53,213,224	△ 6,615,588	△ 1,844,952	△ 4,761,936	△ 91,116	△ 7,979,772			△ 74,506,588	
不要財産に係る国庫納付等による支出					△ 551,775,696				△ 551,775,696	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,663,877,224	△ 6,615,588	△ 1,844,952	△ 4,724,421,936	△ 551,866,812	△ 7,979,772	0	0	△ 68,956,606,284	
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 951,727,060	1,300,426,259	△ 13,962,006	1,325,620,398	△ 403,606,281	△ 167,670,990	2,049,930,521	2,004,955,965	5,143,966,806	
V 資金期首残高	4,781,647,711	21,048,485,709	37,500,415	358,459,214	2,520,895,854	714,976,811	0	0	29,461,965,714	
VI 資金期末残高	3,829,920,651	22,348,911,968	23,538,409	1,684,079,612	2,117,289,573	547,305,821	2,049,930,521	2,004,955,965	34,605,932,520	

利益の処分にに関する書類
(令和2年9月4日)

(単位：円)

科 目	金 額								
	一 般 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 定 貸 付 勘 定	承 継 債 権 管 理 回 収 勘 定	一 時 金 支 払 等 勘 定	補 償 金 支 払 等 勘 定	合 計
I 当期末処分利益	2,276,733,716	6,060,771	197,784,717	116,612,472	1,252,561	13,482,084,734	0	0	16,080,528,971
当期総利益	6,367,947,146	6,060,771	197,784,717	116,612,472	1,252,561	13,482,084,734			20,171,742,401
前期繰越欠損金	△ 4,091,213,430								△ 4,091,213,430
II 利益処分額									
積立金	2,276,733,716	6,060,771	197,784,717	116,612,472	1,252,561	13,482,084,734	0	0	16,080,528,971

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	建 物	34,220,961	—	—	34,220,961	21,985,113	2,105,865	12,235,848
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,329,671	73,279	24
	工 具 器 具 備 品	483,868,925	31,105,944	83,925,424	431,049,445	339,212,952	79,924,615	91,836,493
	計	525,419,581	31,105,944	83,925,424	472,600,101	368,527,736	82,103,759	104,072,365
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 相 当 額)	建 物	71,801,885	—	—	71,801,885	71,202,095	718,014	599,790
	工 具 器 具 備 品	48,768,571	—	—	48,768,571	48,672,138	487,679	96,433
	計	120,570,456	—	—	120,570,456	119,874,233	1,205,693	696,223
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	106,022,846	—	—	106,022,846	93,187,208	2,823,879	12,835,638
	車 両 運 搬 具	7,329,695	—	—	7,329,695	7,329,671	73,279	24
	工 具 器 具 備 品	532,637,496	31,105,944	83,925,424	479,818,016	387,885,090	80,412,294	91,932,926
	計	645,990,037	31,105,944	83,925,424	593,170,557	488,401,969	83,309,452	104,768,588
無 形 固 定 資 産	ソ フ ト ウ ェ ア (減 価 償 却 費)	3,405,807,157	530,317,298	—	3,936,124,455	2,711,840,052	378,156,594	1,224,284,403
	電 話 加 入 権	1,001,000	—	—	1,001,000	—	—	1,001,000
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	107,028,540	32,186,000	107,028,540	32,186,000	—	—	32,186,000
	計	3,513,836,697	562,503,298	107,028,540	3,969,311,455	2,711,840,052	378,156,594	1,257,471,403
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	3,536,965,338,543	261,393,550,000	378,724,279,021	3,419,634,609,522	—	—	3,419,634,609,522
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	20,008,696,682	990,943,662	2,790,791,046	18,208,849,298	—	—	18,208,849,298
	退職給付引当金見返	—	2,578,742,577	69,646,044	2,509,096,533	—	—	2,509,096,533
	計	3,556,974,035,225	264,963,236,239	381,584,716,111	3,440,352,555,353	—	—	3,440,352,555,353
投 資 そ の 他 の 資 産 (特定の資産に係る費用相当額)	敷 金 ・ 保 証 金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—	723,655,500
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	長 期 貸 付 金	3,536,965,338,543	261,393,550,000	378,724,279,021	3,419,634,609,522	—	—	3,419,634,609,522
	破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 これらに準ずる債権	20,008,696,682	990,943,662	2,790,791,046	18,208,849,298	—	—	18,208,849,298
	敷 金 ・ 保 証 金	723,655,500	—	—	723,655,500	—	—	723,655,500
	退職給付引当金見返	—	2,578,742,577	69,646,044	2,509,096,533	—	—	2,509,096,533
	計	3,557,697,690,725	264,963,236,239	381,584,716,111	3,441,076,210,853	—	—	3,441,076,210,853

4 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	—	

5 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
福 祉 医 療 貸 付 金	(3,140,664,537,276) 3,411,879,045,635	229,045,200,000	287,464,633,238	82,924,725	—	(3,088,525,379,028) 3,353,376,687,672	(注)
年 金 担 保 貸 付 金	(19,295,365,226) 51,352,447,833	31,609,860,000	37,629,934,401	4,475,485	—	(16,673,280,866) 45,327,897,947	
労 災 年 金 担 保 貸 付 金	(440,356,731) 1,195,600,609	738,490,000	886,997,431	—	—	(381,121,673) 1,047,093,178	
年 金 住 宅 資 金 等 貸 付 金	(376,565,079,310) 428,748,507,922	—	67,804,823,099	183,212,753	△ 23,574,889	(314,054,827,955) 360,784,046,959	
計	(3,536,965,338,543) 3,893,175,601,999	261,393,550,000	393,786,388,169	270,612,963	△ 23,574,889	(3,419,634,609,522) 3,760,535,725,756	

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。
2 年金住宅資金等貸付金の当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金額) 期 末 残 高	平 均 利 率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,885,543,607,000) 3,138,329,006,000	206,000,000,000	279,610,664,000	(2,823,515,768,000) 3,064,718,342,000	0.858	令和2年12月～ 令和32年2月	(注)
三 菱 U F J 銀 行	(—) 1,240,000,000	—	1,240,000,000	(—) —			
三 井 住 友 銀 行	(—) 1,240,000,000	—	1,240,000,000	(—) —			
み ず ほ 銀 行	(—) 1,240,000,000	—	1,240,000,000	(—) —			
計	(2,885,543,607,000) 3,142,049,006,000	206,000,000,000	283,330,664,000	(2,823,515,768,000) 3,064,718,342,000			

(注)1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

7 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	令和7年3月19日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	令和8年3月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	1.740%	令和元年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.361%	令和2年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	(10,000,000,000) 10,000,000,000	1.280%	令和2年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	令和3年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	令和3年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	令和4年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	令和4年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	令和5年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	令和5年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	令和6年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	令和6年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	令和7年6月20日	
第45回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	10,000,000,000	—	0.001%	令和元年6月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.080%	令和8年6月19日	
第47回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	5,000,000,000	—	5,000,000,000	—	0.001%	令和元年12月20日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.175%	令和8年12月18日	
第49回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	11,000,000,000	—	—	(11,000,000,000) 11,000,000,000	0.001%	令和2年6月19日	
第50回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.215%	令和9年6月18日	
第51回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	(7,000,000,000) 7,000,000,000	0.001%	令和2年12月18日	
第52回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.240%	令和9年12月20日	
第53回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	0.001%	令和3年6月18日	
第54回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	15,000,000,000	—	—	15,000,000,000	0.225%	令和10年6月20日	
第55回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	0.001%	令和3年12月20日	
第56回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.225%	令和10年12月20日	
第57回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	8,000,000,000	—	8,000,000,000	0.001%	令和4年6月20日	
第58回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.075%	令和11年6月20日	
第59回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	—	6,000,000,000	—	6,000,000,000	0.001%	令和4年12月20日	
第60回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.140%	令和11年12月20日	
計	287,000,000,000	34,000,000,000	25,000,000,000	(38,000,000,000) 296,000,000,000			

8 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	36,176,518	377,035,038	201,664,308	—	211,547,248	
抵当権移転登記引当金	410,924,400	—	23,090,081	538,165	387,296,154	
計	447,100,918	377,035,038	224,754,389	538,165	598,843,402	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	4,616,929,561	△ 500,123,420	4,116,806,141	3,033,395	△ 1,389,096	1,644,299	(注)
正 常 先 債 権	3,103,060,772	△ 185,222,626	2,917,838,146	37,762	21,094	58,856	
要 注 意 先 債 権	1,513,868,789	△ 314,900,794	1,198,967,995	2,995,633	△ 1,410,190	1,585,443	
未収入金	280,220,500	154,610,500	434,831,000	2,859,916	△ 2,018,763	841,153	
正 常 先 債 権	61,593,865	213,819,954	275,413,819	489	△ 305	184	
要 注 意 先 債 権	218,626,635	△ 59,209,454	159,417,181	2,859,427	△ 2,018,458	840,969	
未収 計	4,897,150,061	△ 345,512,920	4,551,637,141	5,893,311	△ 3,407,859	2,485,452	
1年以内回収予定							
長期貸付金	336,208,683,715	△ 13,512,000,015	322,696,683,700	277,124,640	△ 133,288,050	143,836,590	
正 常 先 債 権	224,521,479,122	8,241,605,146	232,763,084,268	3,698,221	1,710,122	5,408,343	
要 注 意 先 債 権	111,687,204,593	△ 21,753,605,161	89,933,599,432	273,426,419	△ 134,998,172	138,428,247	
流動 計	341,105,833,776	△ 13,857,512,935	327,248,320,841	283,017,951	△ 136,695,909	146,322,042	
長期貸付金	3,536,965,338,543	△ 117,330,729,021	3,419,634,609,522	8,331,271,596	△ 2,169,285,267	6,161,986,329	
正 常 先 債 権	2,082,115,482,303	106,847,923,855	2,188,963,406,158	26,134,906	21,462,203	47,597,109	
要 注 意 先 債 権	1,397,488,361,695	△ 225,654,243,091	1,171,834,118,604	3,533,464,850	△ 1,823,232,168	1,710,232,682	
破綻懸念先債権	57,361,494,545	1,475,590,215	58,837,084,760	4,771,671,840	△ 367,515,302	4,404,156,538	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,008,696,682	△ 1,799,847,384	18,208,849,298	9,150,138,191	△ 305,563,432	8,844,574,759	
固定 計	3,556,974,035,225	△ 119,130,576,405	3,437,843,458,820	17,481,409,787	△ 2,474,848,699	15,006,561,088	
計	3,898,079,869,001	△ 132,988,089,340	3,765,091,779,661	17,764,427,738	△ 2,611,544,608	15,152,883,130	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(5)を参照してください。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	970,305,578	4,186,574,362	186,148,241	4,970,731,699	
退職一時金に係る債務	558,000,305	2,136,611,895	84,280,500	2,610,331,700	
確定給付企業年金等に係る債務	412,305,273	2,049,962,467	101,867,741	2,360,399,999	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	310,103,057	1,529,551,410	101,867,741	1,737,786,726	
退職給付引当金	660,202,521	2,657,022,952	84,280,500	3,232,944,973	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
給付費支払準備金	46,454,049,378	1,656,872,847	—	48,110,922,225	(注)
退職手当給付費給付費繰越金	1,882,553,905	1,585,003,565	1,882,553,905	1,585,003,565	
支払資金給付費支払資金	465,660,575	39,188,813	—	504,849,388	
計	48,802,263,858	3,281,065,225	1,882,553,905	50,200,775,178	
心身障害者扶養保険責任準備金	71,559,727,230	—	3,652,051,451	67,907,675,779	
合 計	120,361,991,088	3,281,065,225	5,534,605,356	118,108,450,957	

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

1 2 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				引 当 金 見 返 との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交付金(注)	資 本 剰 余 金	小 計		
—	2,238,889,000	1,674,711,547	255,437,222	—	1,930,148,769	308,740,231	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金32,186,000円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	587,850,266	1,426,800,729	人件費：840,328,119円、所費：559,560,350円、 その他：26,912,260円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	93,787,361	399,418,816	人件費：194,613,618円、所費：175,591,784円、 その他：29,213,414円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	70,175,154	465,988,684	人件費：68,605,825円、所費：394,432,722円、 その他：2,950,137円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	51,160,888	83,095,719	人件費：34,630,656円、所費：39,970,744円、 その他：8,494,319円
退 職 手 当 共 済 事 業 業 務 経 理	462,364,967	462,684,041	人件費：120,433,787円、業務委託費：186,500,717円、 その他：155,749,537円
退 職 手 当 共 済 事 業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
心身障害者扶養保険事業 業 務 経 理	49,783,381	63,544,450	人件費：40,450,474円、所費：22,706,616円、 その他：387,360円
心身障害者扶養保険事業 給 付 経 理	—	—	— (給付経理に係る運営費交付金収益への振替額は無い)
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	359,589,530	804,140,297	人件費：539,816,313円、所費：255,730,615円、 その他：8,593,369円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務はない)
合 計	1,674,711,547	3,705,672,736	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福祉医療貸付事業	118,741,901	固定資産の取得 ソフトウェア: 86,555,901円 ソフトウェア仮勘定: 32,186,000円	—	—
福祉医療経営指導事業	27,200,543	固定資産の取得 ソフトウェア: 27,200,543円	—	—
福祉保健医療情報サービス事業	69,011,110	固定資産の取得 ソフトウェア: 69,011,110円	—	—
社会福祉振興助成事業	1,987,877	固定資産の取得 ソフトウェア: 1,987,877円	—	—
共通	2,433,693	固定資産の取得 ソフトウェア: 2,433,693円	—	—
退職手当共済事業業務経理	35,772,896	固定資産の取得 ソフトウェア: 35,772,896円	—	—
退職手当共済事業給付経理	—	—	—	—
心身障害者扶養保険事業業務経理	289,202	固定資産の取得 ソフトウェア: 289,202円	—	—
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—	—	—
合計	255,437,222		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
福祉医療貸付事業	97,483,077	賞与引当金見返: 65,326,393円 退職給付引当金見返: 32,156,684円
福祉医療経営指導事業	23,957,400	賞与引当金見返: 16,462,724円 退職給付引当金見返: 7,494,676円
福祉保健医療情報サービス事業	8,275,628	賞与引当金見返: 5,639,394円 退職給付引当金見返: 2,636,234円
社会福祉振興助成事業	12,541,113	賞与引当金見返: 10,923,627円 退職給付引当金見返: 1,617,486円
共通	128,188,056	賞与引当金見返: 46,558,898円 退職給付引当金見返: 81,629,158円
退職手当共済事業業務経理	28,588,849	賞与引当金見返: 15,369,567円 退職給付引当金見返: 13,219,282円
退職手当共済事業給付経理	—	—
心身障害者扶養保険事業業務経理	9,706,108	賞与引当金見返: 5,207,187円 退職給付引当金見返: 4,498,921円
心身障害者扶養保険事業給付経理	—	—
合計	308,740,231	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— 〇翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— (費用進行基準を採用した業務はない)
配分留保額	— (配分留保額はない)
計	—

13 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳						収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剩 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額			
社 会 福 祉 振 興 助 成 費 補 助 金（国 庫 補 助 金）	579,209,358	—	—	—	—	—	579,209,358		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給 付 費 補 助 金（国 庫 補 助 金）	25,651,653,620	—	—	—	—	—	25,651,653,620		
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給 付 費 補 助 金（都 道 府 県 補 助 金）	25,354,103,280	—	—	—	—	—	25,354,103,280		
社 会 福 祉 事 業 施 設 等 貸 付 事 業 利 子 補 給 金	—	—	—	—	—	—	—		
子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金（国 庫 補 助 金）	195,184,000	—	195,184,000	—	—	—	—		
旧 優 生 保 護 法 一 時 金 支 給 等 業 務 費 交 付 金（支 給 金 分）	10,914,000,000	—	—	—	9,390,742,849	—	1,523,257,151		
旧 優 生 保 護 法 一 時 金 支 給 等 業 務 費 交 付 金（事 務 費 分）	928,206,000	—	808,488	—	798,870,913	—	128,526,599		
ハンセン病元患者家族補償金支 給等業務費交付金（支給金分）	16,676,800,000	—	—	—	15,218,483,397	—	1,458,316,603		
ハンセン病元患者家族補償金支 給等業務費交付金（事務費分）	893,882,000	—	16,341	—	834,554,202	—	59,311,457		
計	81,193,038,258	—	196,008,829	—	26,242,651,361	—	54,754,378,068		

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
旧 優 生 保 護 法 一 時 金 支 給 等 業 務 費 交 付 金 (支 給 金 分)	—	9,390,742,849	—	9,390,742,849	
旧 優 生 保 護 法 一 時 金 支 給 等 業 務 費 交 付 金 (事 務 費 分)	—	798,870,913	—	798,870,913	
ハンセン病元患者家族補償金支 給 等 業 務 費 交 付 金 (支 給 金 分)	—	15,218,483,397	—	15,218,483,397	
ハンセン病元患者家族補償金支 給 等 業 務 費 交 付 金 (事 務 費 分)	—	834,554,202	—	834,554,202	
計	—	26,242,651,361	—	26,242,651,361	

14 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,488) 78,063	(1.00) 5.00	2,071	1
職 員	(34,428) 2,076,678	(10.50) 267.00	83,714	5
合 計	(38,916) 2,154,742	(11.50) 272.00	85,786	6

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

15 セグメント情報

区 分	一般 勘 定					共 済 勘 定		保 険 勘 定		(単位：円)						
	福祉医療貸付事業 ・政府出資金	運営費交付金	福祉医療経営 指導事業	福祉保健医療 情報サービス事業	社会福祉医療 助成事業	勘定共通	業務経理	給付経理	業務経理	給付経理	年金負担 金交付勘定	労災年金負担 金交付勘定	承継債権管理 回収勘定	一時金支払等勘定	補償金支払等勘定	合 計
I 行政コスト																
損益計算書上の費用合計	31,944,680,195	2,834,942,439	697,158,806	794,297,138	1,034,508,812	1,453,655,895	851,037,950	115,737,372,961	195,652,995	22,539,648,746	1,086,520,331	18,955,033	1,407,216,175	1,652,880,665	1,518,015,083	183,766,543,224
その他行政コスト (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却相当額	—	—	—	—	—	973,568	—	—	—	—	232,125	—	—	—	—	1,205,693
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	973,568	—	—	—	—	232,125	—	—	—	—	1,205,693
行政コスト	31,944,680,195	2,834,942,439	697,158,806	794,297,138	1,034,508,812	1,454,629,463	851,037,950	115,737,372,961	195,652,995	22,539,648,746	1,086,752,456	18,955,033	1,407,216,175	1,652,880,665	1,518,015,083	183,767,748,917
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担(7.増せられるコスト	△ 6,077,118,797	1,708,432,594	391,790,860	398,576,297	786,680,765	1,010,149,603	849,297,219	49,607,245,580	195,695,390	3,436,997,746	△ 107,254,690	△ 908,062	△ 13,458,772,242	1,651,965,528	1,517,641,522	41,910,419,313
Ⅲ 事業収益・事業収支及び事業損益 事業費用																
福祉医療貸付事業費	31,944,680,195	1,700,925,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,645,605,891
経営指導業務費	—	—	483,752,344	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	483,752,344
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	721,044,961	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	721,044,961
社会福祉振興助成事業業務費	—	—	—	—	892,141,663	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	892,141,663
退職手当共済業務費	—	—	—	—	—	—	518,374,800	112,456,307,736	—	—	—	—	—	—	—	112,974,682,566
心身障害者扶養保険業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	71,492,345	22,539,648,746	—	—	—	—	—	22,611,141,091
年金担保貸付事業業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,018,817,970	—	—	—	—	1,018,817,970
労災年金担保貸付事業業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,901,478	—	—	—	16,901,478
承継債権管理回収業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,281,778,237	—	—	1,281,778,237
一時金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,615,454,183	—	1,615,454,183
補償金支払等業務費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,506,505,702	1,506,505,702
一般管理費	—	—	—	—	—	756,978,983	—	—	—	—	—	—	—	—	11,508,167	1,119,950,211
財務費用	—	—	—	—	—	—	91,224,030	—	—	27,744,050	—	—	—	—	3,066	1,214
雑損	—	210,341	43,221	18,614	1,968,395	133,180	60,247	—	17,203	—	—	49,772	856	71,661	—	2,573,490
計	31,944,680,195	1,701,136,037	483,795,565	721,063,575	894,110,058	757,112,163	609,659,107	112,456,307,736	99,253,598	22,539,648,746	1,086,520,331	18,955,033	1,407,216,175	1,652,880,665	1,518,015,083	177,890,354,067
事業収益																
運営費交付金収益 (注2)	—	587,850,266	92,787,361	70,175,154	51,160,888	251,078,933	550,194,255	—	70,464,690	—	—	—	—	—	—	1,674,711,547
福祉医療貸付事業収入	36,097,667,343	1,124,127,066	232,713,064	391,510,971	25,435,244	444,591,243	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,316,044,931
経営指導事業収入	—	—	72,864,548	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	72,864,548
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,283,620	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,283,620
社会福祉振興助成事業収入	—	—	—	—	11,000,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,000,000
退職手当共済事業収入	—	—	—	—	—	—	—	62,849,062,156	—	—	—	—	—	—	—	62,849,062,156
心身障害者扶養保険事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,102,651,000	—	—	—	—	—	19,102,651,000
年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,152,261,218	—	—	—	—	1,152,261,218
労災年金担保貸付事業収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,189,144	—	—	—	19,189,144
承継債権管理回収業務収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,449,292,882	—	—	14,449,292,882
補助金等収益 (注2)	—	—	—	—	—	579,209,358	—	51,005,756,900	—	—	—	—	—	1,651,783,750	1,517,628,060	54,754,378,068
寄附金収益 (注2)	—	—	—	—	—	208,976,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	208,976,000
資産売却運営費交付金戻入 (注2)	—	99,850,228	27,856,461	198,153,186	613,832	4,493,193	37,186,739	—	—	631,327	105,845	16,834	1,142,030	—	—	370,031,675
資産売却補助金等戻入 (注2)	—	—	—	—	3,253,066	—	—	—	—	—	—	—	—	—	135,316	3,388,655
賞与引当金見返に係る収益 (注2)	—	69,028,051	17,068,128	6,719,230	10,536,660	45,656,410	16,348,208	—	5,778,471	—	—	—	—	—	273	171,135,158
退職給付引当金見返に係る収益 (注2)	—	105,688,044	39,506,003	4,715,388	4,986,348	10,669,275	10,059,926	—	5,087,548	—	—	—	—	—	—	222,712,832
財務収益	—	395,488	—	—	—	—	1,842,563	—	—	—	—	—	11,376,212	—	948,790	383,397
雑益	—	4,071,838	—	—	—	2,462,053	551,931	—	22,274	—	15,333,118	244,978	—	—	—	1,185,443
計	36,097,667,343	1,991,010,979	483,795,565	721,063,575	894,109,423	757,040,985	615,719,878	113,854,819,056	81,984,610	19,102,651,000	1,167,790,181	19,450,956	14,462,996,567	1,652,880,665	1,518,015,083	193,420,955,866
事業損益	4,152,987,148	289,874,942	0	0	△ 635	△ 71,178	6,060,771	1,398,511,320	△ 17,968,988	△ 3,436,997,746	81,179,850	495,923	13,055,780,392	0	0	15,530,551,790
Ⅳ 臨時損益等																
臨時損失																
退職手当給付費支払資金繰入	—	—	—	—	—	—	—	3,281,065,225	—	—	—	—	—	—	—	3,281,065,225
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 (注2)	—	65,326,393	16,462,724	5,639,394	10,923,627	46,558,898	15,369,567	—	5,207,187	—	—	—	—	—	—	165,487,790
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入 (注2)	—	1,068,480,009	196,900,517	67,594,169	129,475,127	649,984,834	226,009,276	—	91,192,210	—	—	—	—	—	—	2,429,636,142
計	0	1,133,806,402	213,363,241	73,233,563	140,398,754	696,543,732	241,378,843	3,281,065,225	96,399,397	0	0	0	0	0	0	5,876,189,157
臨時利益																
退職給付引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,880,529	487,828	1,179,897	—	—	25,548,254
貸倒引当金戻入益	1,925,095,220	61,649	—	—	—	—	—	—	—	—	2,812,503	116,404	424,586,280	—	—	2,352,672,056
退職手当給付費支払資金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,882,553,905	—	—	—	—	—	—	1,882,553,905
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,652,051,451	—	—	—	—	—	3,652,051,451
抵当権移転登記引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	538,165	—	538,165
賞与引当金見返に係る収益 (注2)	—	65,326,393	16,462,724	5,639,394	10,923,627	46,558,898	15,369,567	—	5,207,187	—	—	—	—	—	—	165,487,790
退職給付引当金見返に係る収益 (注2)	—	1,068,480,009	196,900,517	67,594,169	129,475,127	649,984,834	226,009,276	—	91,192,210	—	—	—	—	—	—	2,429,636,142
計	1,925,095,220	1,133,806,051	213,363,241	73,233,563	140,398,754	696,543,732	241,378,843	1,882,553,905	96,399,397	3,652,051,451	26,693,032	604,232	426,304,342	0	0	10,508,487,763
当期純損益	6,078,082,368	289,936,591	0	0	△ 635	△ 71,178	6,060,771	0	△ 17,968,988	215,053,705	107,872,882	1,100,155	13,482,084,734	0	0	20,162,850,405
前中期目標期間繰越剰余金取崩額 (注2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,891,996
当期純損益	6,078,082,368	289,936,591	0	0	△ 635	△ 71,178	6,060,771	0	△ 17,968,988	215,053,705	116,612,472	1,252,561	13,482,084,734	0	0	20,171,742,401
V 総資産																
現金及び預金	—	—	—	—	—	3,829,920,651	153,448,412	52,195,463,556	23,538,409	—	1,684,079,612	2,117,289,573	46,847,305,821	10,249,930,521	16,104,955,965	133,205,932,520
金銭の債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	70,822,771,385	—	—	—	—	—	70,822,771,385
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,100,000,000	—	—	—	3,100,000,000
1年以内回収予定長期貸付金	254,479,177,034	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28,620,078,362	663,191,649	38,934,236,655	—	—	322,696,683,700
長期貸付金	3,088,525,379,028	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,673,280,866	381,121,673	314,054,827,955	—	—	3,419,634,609,522
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	10,372,131,610	—	—	—	662,305	—	—	—	—	—	38,293,178	2,779,856	7,794,982,349	—	—	18,208,849,298
その他	△ 10,386,684,804	1,735,935,586	369,072,268	1,018,553,689	187,608,538	1,476,264,819	351,027,849	141,819	102,248,629	—	159,485,438	2,515,610	△ 639,953,900	1,094,840	412,103	△ 3,720,977,646
計	3,342,900,002,368	1,735,935,586	369,072,268	1,018,553,689	188,270,843	5,206,185,470	604,476,361	52,195,605,375	125,787,038	70,822,771,385	47,115,717,356	3,166,898,361	410,092,298,850	10,251,025,361	16,105,368,068	3,961,947,918,779

(注1) 1 勘定及び事業の種類別の区分及び内容は以下の

16 上記以外の主な資産の明細

金銭の信託の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	信託元本		運 用 損 益	期 末 残 高	摘 要
		当期増加額	当期減少額			
金 銭 の 信 託	74,259,769,131	11,685,000,000	13,956,040,000	△ 1,165,957,746	70,822,771,385	